



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社チノ一 上場取引所 東
コード番号 6850 URL <https://www.chino.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 豊田三喜男
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 大森一正 TEL 03-3956-2115
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月11日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	13,166	9.7	1,066	16.7	1,143	7.4	633	2.5
2024年3月期中間期	12,000	16.8	914	69.7	1,064	38.2	618	38.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 911百万円 (△13.6%) 2024年3月期中間期 1,055百万円 (68.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	74.60	—
2024年3月期中間期	72.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	35,947	23,658	57.5	2,428.80
2024年3月期	36,530	23,191	55.5	2,385.55

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 20,655百万円 2024年3月期 20,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	3.9	2,450	12.7	2,650	9.8	1,610	△8.3	189.57

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	9,260,116株	2024年3月期	9,260,116株
2025年3月期中間期	755,886株	2024年3月期	767,133株
2025年3月期中間期	8,496,148株	2024年3月期中間期	8,486,168株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経済環境は、ウクライナや中東情勢などの地政学的リスクが継続し、エネルギー価格の高止まりや物価の高騰、中国経済の低迷、欧米における高い金利水準の継続など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループ事業全般に関係する製造業の設備投資につきましては、景気の先行き不透明感から一部では慎重な動きも見られましたが、総じて堅調に推移している状況です。また、脱炭素化に向けた世界的な流れは継続しており、各国政府の方針を受けて企業の研究開発や設備投資の拡大が引き続き期待されます。

このような状況のなか、2024年度は当社が推進中の中期経営計画（2021～2026年度）の4年目にあたります。前半3年間（2021～2023年度）は「成長の基礎固め」に取り組み、後半3年間（2024～2026年度）を「成長の加速」フェーズと位置付けています。

2024年度は「成長の加速」フェーズの初年度として、これまで注力してきた顧客価値創造と顧客増を目指す連携・共創の体制整備や仕組み作りをさらに進めるとともに、当社の製品・サービスの差別化と市場での競争力強化を図るため、温度を軸とした製品・技術・ノウハウを組み入れる「ループソリューション」のさらなる高度化を目指して活動を展開しています。

売上高については、全ての製品セグメントにおいて増収となり、地域的には国内・アジア・北米で前年同期の実績を上回りました。一方、全体の受注高は前年同期比で減少となりましたが、その主な要因は計装システムセグメントにおける年度内でのお客様の発注タイミングに依るところであり、同セグメントにおける需要は全般的に好調に推移しています。

利益面についても、全てのセグメントにおいて増益となりました。継続的な原価低減の取組みに加え、原材料費、人件費等のコスト増を踏まえて本年4月に製品価格の改定を一昨年に引き続き再度実施した効果が業績に反映されてきています。

以上により、当中間連結会計期間の受注高は12,926百万円（前年同期比0.6%減）、売上高は13,166百万円（前年同期比9.7%増）となりました。利益については、営業利益は1,066百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益は1,143百万円（前年同期比7.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は633百万円（前年同期比2.5%増）といずれも前年同期比で増加しました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する傾向があり、各四半期の売上高及び利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなる傾向があります。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測制御機器

売上高は4,884百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は714百万円（前年同期比19.5%増）となりました。半導体・電子部品の製造設備や熱処理加工向けを中心に国内の需要が堅調に推移しました。

また、利益面では、上述のとおり原材料費、人件費等のコスト増を踏まえて、製品価格の見直しを行い、本年4月に製品価格の改定を一昨年に引き続き再度実施した効果が表れています。

②計装システム

売上高は3,980百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は574百万円（前年同期比7.9%増）となりました。自動車向けなどの燃料電池評価試験装置、水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置や、温室効果の低い自然冷媒に対応したコンプレッサー評価試験装置の引き合い・受注は好調を継続しています。これらの装置については、従来と比べて案件によって大型化しており、その年度内での受注・売上のタイミングにより、前年同期比の増減が影響されることがあります。

利益面では、第1四半期に利益率が下振れした大型案件が発生しましたが、中間期を通しては前年同期比で増益を確保しました。

③センサ

売上高は3,803百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は658百万円（前年同期比5.7%増）となりました。電子部品の製造装置や熱処理加工向けが堅調に推移し前年同期比で増収となりました。加えて、当社グループ会社の明陽電機株式会社が生産・販売を行う船舶向け温度センサ等の売上高の増加がセグメント全体の売上増に寄与しました。

利益面では、主に増収の効果により、前年同期比で増益となりました。

④その他

売上高は497百万円（前年同期比10.0%増）で、セグメント利益は100百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびにセグメント利益 (営業利益)

受注実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	4,166	4,390	223	5.4
計装システム	4,774	4,391	△383	△8.0
センサ	3,656	3,712	56	1.5
その他	412	431	19	4.7
合計	13,009	12,926	△83	△0.6

売上実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	4,524	4,884	360	8.0
計装システム	3,486	3,980	493	14.2
センサ	3,537	3,803	266	7.5
その他	452	497	45	10.0
合計	12,000	13,166	1,166	9.7

売上実績 (地域別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
日本	9,207	10,003	795	8.6
アジア	2,501	2,822	320	12.8
北米	170	241	70	41.3
欧州	95	77	△17	△18.8
その他	24	21	△3	△12.6
合計	12,000	13,166	1,166	9.7

セグメント利益 (営業利益)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	598	714	116	19.5
計装システム	532	574	42	7.9
センサ	622	658	35	5.7
その他	97	100	2	2.6
全社費用 (注)	△936	△980	△44	—
合計	914	1,066	152	16.7

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて583百万円減少し、35,947百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ358百万円減少し、25,692百万円となりました。主な増減要因は、売上債権の減少1,551百万円、棚卸資産の増加1,097百万円、現金及び預金の増加118百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ225百万円減少し、10,255百万円となりました。主な減少要因は、投資その他の資産の減少126百万円、有形固定資産の減少77百万円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,050百万円減少し、12,288百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ786百万円減少し、8,530百万円となりました。主な減少要因は、流動負債(その他)の減少590百万円、設備関係電子記録債務の減少94百万円、未払法人税等の減少82百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ263百万円減少し、3,758百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少236百万円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ466百万円増加し、23,658百万円となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益1,152百万円、売上債権の減少1,668百万円等の資金増加が、棚卸資産の増加998百万円、法人税等の支払額480百万円、前受金の減少300百万円等の資金減少を上回ったことにより、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,045百万円の資金増加(前年同期は398百万円の資金減少)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得による支出451百万円等の資金減少が、投資有価証券の売却による収入121百万円等の資金増加を上回ったことにより、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、379百万円の資金減少(前年同期は271百万円の資金増加)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額339百万円、長期借入金の返済による支出199百万円等の資金減少により、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、673百万円の資金減少(前年同期は805百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末6,742百万円に比べ95百万円増加し、6,837百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,305	7,424
受取手形、売掛金及び契約資産	5,939	4,737
電子記録債権	2,799	2,450
商品及び製品	830	735
仕掛品	3,700	4,669
原材料及び貯蔵品	5,176	5,399
その他	347	316
貸倒引当金	△49	△41
流動資産合計	26,050	25,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,447	3,393
その他	2,712	2,688
有形固定資産合計	6,159	6,082
無形固定資産		
その他	297	275
無形固定資産合計	297	275
投資その他の資産		
その他	4,080	3,910
貸倒引当金	△56	△13
投資その他の資産合計	4,023	3,897
固定資産合計	10,480	10,255
資産合計	36,530	35,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,322	2,573
電子記録債務	2,296	2,070
短期借入金	1,165	1,165
1年内返済予定の長期借入金	416	453
未払法人税等	508	426
賞与引当金	797	747
株主優待引当金	61	30
設備関係電子記録債務	145	51
その他	1,603	1,013
流動負債合計	9,317	8,530
固定負債		
長期借入金	1,443	1,206
長期未払金	186	188
役員退職慰労引当金	132	84
退職給付に係る負債	1,891	1,906
その他	367	372
固定負債合計	4,021	3,758
負債合計	13,338	12,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,278	4,290
利益剰余金	12,209	12,503
自己株式	△1,126	△1,110
株主資本合計	19,654	19,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	385
為替換算調整勘定	222	361
退職給付に係る調整累計額	△75	△68
その他の包括利益累計額合計	606	678
非支配株主持分	2,931	3,003
純資産合計	23,191	23,658
負債純資産合計	36,530	35,947

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,000	13,166
売上原価	8,186	8,962
売上総利益	3,813	4,204
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,034	1,061
賞与引当金繰入額	226	246
退職給付費用	58	54
役員退職慰労引当金繰入額	5	3
研究開発費	477	548
株主優待引当金繰入額	26	30
その他	1,070	1,191
販売費及び一般管理費合計	2,899	3,137
営業利益	914	1,066
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	32	32
売電収入	22	17
為替差益	78	—
助成金収入	0	48
保険解約返戻金	9	0
その他	15	16
営業外収益合計	171	130
営業外費用		
支払利息	5	6
金融関係手数料	2	3
売電費用	7	7
為替差損	—	30
その他	6	5
営業外費用合計	21	54
経常利益	1,064	1,143
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	15	11
特別利益合計	15	14
特別損失		
固定資産処分損	4	4
その他	—	0
特別損失合計	4	4
税金等調整前中間純利益	1,075	1,152
法人税等	361	401
中間純利益	714	750
非支配株主に帰属する中間純利益	96	117
親会社株主に帰属する中間純利益	618	633

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	714	750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	△68
為替換算調整勘定	108	221
退職給付に係る調整額	19	7
その他の包括利益合計	341	160
中間包括利益	1,055	911
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	908	706
非支配株主に係る中間包括利益	146	205

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,075	1,152
減価償却費	377	427
長期前払費用償却額	14	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△51
受取利息及び受取配当金	△46	△47
支払利息	5	6
売上債権の増減額 (△は増加)	1,065	1,668
前受金の増減額 (△は減少)	33	△300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,063	△998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179	△5
その他	△232	△429
小計	18	1,436
利息及び配当金の受取額	46	47
利息の支払額	△5	△6
助成金の受取額	0	48
法人税等の支払額	△457	△480
営業活動によるキャッシュ・フロー	△398	1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,470	585
定期預金の預入による支出	△440	△585
有形固定資産の取得による支出	△683	△413
無形固定資産の取得による支出	△28	△38
投資有価証券の取得による支出	△20	△0
投資有価証券の売却による収入	32	121
保険積立金の積立による支出	△37	△37
保険積立金の払戻による収入	24	6
その他	△46	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	271	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6	-
長期借入金の返済による支出	△237	△199
自己株式の取得による支出	△5	△1
配当金の支払額	△441	△339
非支配株主への配当金の支払額	△128	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805	△673
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△873	95
現金及び現金同等物の期首残高	7,603	6,742
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,730	6,837

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,524	3,486	3,537	11,548	452	12,000
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,524	3,486	3,537	11,548	452	12,000
セグメント利益	598	532	622	1,753	97	1,850

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおり
ます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,753
「その他」の区分の利益	97
全社費用 (注)	△936
中間連結損益計算書の営業利益	914

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,884	3,980	3,803	12,669	497	13,166
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,884	3,980	3,803	12,669	497	13,166
セグメント利益	714	574	658	1,947	100	2,047

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおり
ます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,947
「その他」の区分の利益	100
全社費用 (注)	△980
中間連結損益計算書の営業利益	1,066

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。